

## 申請に対する処分一覧

				部局名	福祉部
				課 名	障がい福祉課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第19条	障害児福祉手当の受給資格の認定、受給資格の再認定	
2	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の5（第19条の準用）	特別障害者手当の受給資格の認定、受給資格の再認定	
3	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第22条第1項	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の支給の要否の決定	
4	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第24条第2項	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の支給の変更の決定	
5	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 （同法施行規則）	第34条第1項 （第34条の3第1項）	特定障害者特別給付費の支給の決定	
6	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 （同法施行規則）	第35条第1項 （第34条の4第1項）	特例特定障害者特別給付費の支給の決定	
7	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の7第1項	地域相談支援給付費の支給の決定	
8	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の9第2項	地域相談支援給付決定の変更の決定	
9	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 （同法施行規則）	第51条の15第1項 （第34条の53）	特例地域相談支援給付費の支給の決定	
10	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 （同法施行規則）	第51条の17第1項 第51条の18第1項 （第34条の54）	計画相談支援給付費及び特例計画相談支援給付費の支給の決定	
11	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第54条第1項	自立支援医療費の支給認定	
12	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第56条第2項	自立支援医療費の支給認定の変更	
13	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 （同法施行規則）	第71条第1項 （第64条の3）	基準該当療養介護医療費の支給の決定	
14	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第76条第1項	補装具費の支給認定	
15	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第76条の2	高額障害福祉サービス等給付費の支給決定	
16	例規	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第8条	利用の許可	
17	例規	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第14条	使用料の減免	
18	例規	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第15条	使用料の還付	
19	例規	都城市重度心身障害者医療費助成に関する条例	第5条	受給資格の認定	
20	法令	児童福祉法	第21条の5の7第1項	通所支給要否決定	

## 申請に対する処分一覧

				部局名	福祉部
				課 名	障がい福祉課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
21	法令	児童福祉法	第21条の5の13第1項	18歳から20歳までの放課後等デイサービス障がい児通所給付費等の支給の決定	
22	法令	児童福祉法	第24条の26第1項第1号	指定障害児相談支援事業者の指定	
23	法令	身体障害者福祉法	第38条第1項	身体障害者福祉法第38条に規定する費用の納入期限の延長	
24	法令	身体障害者福祉法	第38条第1項	身体障害者福祉法第38条に規定する費用の減免	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	障害児福祉手当の受給資格の認定、受給資格の再認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第19条	
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第17条	
審 査 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】 (支給要件) 第17条 都道府県知事、市長(特別区の区長を含む。以下同じ。)及び福祉事務所(社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を管理する町村長は、その管理に属する福祉事務所の所管区域内に住所を有する重度障害児に対し、障害児福祉手当(以下この章において「手当」という。)を支給する。ただし、その者が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。</p> <p>一 障害を支給事由とする給付で政令で定めるものを受けるときができるとき。ただし、その全額につきその支給が停止されているときを除く。</p> <p>二 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)に規定する障害児入所施設その他これに類する施設で厚生労働省令で定めるものに収容されているとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.		2
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特別障害者手当の受給資格の認定、受給資格の再認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第26条の5（第19条の準用）	
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第26条の2	
審 査 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】 (支給要件) 第26条の2 都道府県知事、市長及び福祉事務所を管理する町村長は、その管理に属する福祉事務所の所管区域内に住所を有する特別障害者に対し、特別障害者手当(以下この章において「手当」という。)を支給する。ただし、その者が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。 一 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)に規定する障害者支援施設(次号において「障害者支援施設」という。)に入所しているとき(同法に規定する生活介護(次号において「生活介護」という。)を受けている場合に限る。) 二 障害者支援施設(生活介護を行うものに限る。)に類する施設で厚生労働省令で定めるものに入所しているとき。 三 病院又は診療所(前号に規定する施設を除く。)に継続して三月を超えて入院するに至つたとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	3	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の支給の要否の決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第22条第1項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 同法施行規則 都城市介護給付費等支給決定基準		第22条第1項 第12条	
審 査 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (支給要否決定等)</p> <p>第22条 市町村は、第20条第1項の申請に係る障害者等の障害支援区分、当該障害者等の介護を行う者の状況、当該障害者等の置かれている環境、当該申請に係る障害者等又は障害児の保護者の障害福祉サービスの利用に関する意向その他の厚生労働省令で定める事項を勘案して介護給付費等の支給の要否の決定(以下この条及び第27条において「支給要否決定」という。)を行うものとする。</p> <p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則】 (法第二十二條第一項に規定する厚生労働省令で定める事項)</p> <p>第12条 法第二十二條第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。</p> <p>一 法第二十条第一項の申請に係る障害者等の障害支援区分又は障害の種類及び程度その他の心身の状況</p> <p>二 当該申請に係る障害者等の介護を行う者の状況</p> <p>三 当該申請に係る障害者等に関する介護給付費等の受給の状況</p> <p>四 当該申請に係る障害児が現に児童福祉法第六條の二の二第一項に規定する障害児通所支援又は同法第二十四條の二第一項に規定する指定入所支援を利用している場合には、その利用の状況</p> <p>五 当該申請に係る障害者が現に介護保険法の規定による保険給付に係る居宅サービスを利用している場合には、その利用の状況</p> <p>六 当該申請に係る障害者等に関する保健医療サービス又は福祉サービス等(第三号から前号までに掲げるものに係るものを除く。)の利用の状況</p> <p>七 当該申請に係る障害者等又は障害児の保護者の障害福祉サービスの利用に関する意向の具体的内容</p> <p>八 当該申請に係る障害者等の置かれている環境</p> <p>九 当該申請に係る障害福祉サービスの提供体制の整備の状況</p> <p>※都城市介護給付費等支給決定基準は別シート</p>			
標準処理期間	60日以内			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和3年10月1日			

## 都城市介護給付費等支給決定基準

都城市障害福祉サービスの支給決定基準を次のとおり定める。

### I. 基本的な取扱い

この支給決定基準は、介護給付費等の支給決定を公平かつ適正に行うために定めるものとする。取扱いに当たっては、以下のことに留意する。

1. 障害者自立支援法以前よりサービスを利用していた利用者については、これまでの支給量をできるだけ保障すること。
2. 支給決定基準における最大支給量とは各サービス支給量の上限を示すものであり、支給量を決定する際には、原則として個々のサービス利用計画に基づいて行うこと。
3. 支給決定基準から乖離している支給量を支給しようとする場合は、事前に認定審査会に意見聴取を行うこと。
4. 支給決定基準は恒久的なものではなく、通達資料、支給実績等を勘案し、必要に応じて改正できるものであること。

### II. 用語の定義

この支給基準における用語の定義は、以下のとおりとする。

1. 障害者 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という）第 4 条第 1 項に規定する障害者とする。
2. 障害児 法第 4 条第 2 項に規定する障害児をいう。なお、身体障害者手帳又は療育手帳を所持していない場合は、医師の診断書（別紙 1）により前述の手帳所持児と同等の状態、又は療育が必要と認められる者とする。なお、障害児通所支援事業は、この限りでない。
3. 標準支給量 加算項目に該当しない場合に支給できるサービスの上限の支給量
4. 最大支給量 加算項目を勘案した場合に支給できるサービスの上限の支給量
5. 日中活動系サービス 生活介護・就労移行支援・就労継続支援・自立訓練・地域活動支援センターⅡ型・児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・居宅訪問型児童発達支援を指す。

### III. 対象者

この支給決定基準を定める障害福祉サービス等の対象者は表 1 のとおりとする。

表 1

	サービス名	対象者
介護 給付	身体介護	【障害者・障害児】 障害支援区分が区分 1 以上（障害児にあつてはこれに相当する支援の度合）
	家事援助	【障害者・障害児】 障害支援区分が区分 1 以上（障害児にあつてはこれに相当する支援の度合）
	通院等介助 （身体介護を伴う）	【障害者・障害児】 以下のいずれにも該当する者 ・ 障害支援区分 2 以上である者 ・ 障害支援区分認定調査項目で以下のいずれか一つ以上認定されている者 ①「歩行」：全面的な支援が必要 ②「移乗」：見守り等、部分的な支援、全面的な支援 ③「移動」：見守り等、部分的な支援、全面的な支援 ④「排尿」：部分的な支援、全面的な支援 ⑤「排便」：部分的な支援、全面的な支援
	通院等介助 （身体介護を伴わない）	【障害者・障害児】 障害支援区分が区分 1 以上（障害児にあつてはこれに相当する支援の度合）
	通院等乗降 介助	【障害者・障害児】 障害支援区分が区分 1 以上（障害児にあつてはこれに相当する支援の度合）
	重度訪問介護	【障害者】 障害支援区分が区分 4 以上（病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院又は助産所に入院又は入所中の障害者がコミュニケーション支援等のために利用する場合は区分 6 以上）であつて、次の（ア）又は（イ）のいずれかに該当する者 （ア） 次の（一）及び（二）のいずれにも該当していること （一） 二肢以上に麻痺等があること。 （二） 障害支援区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「支援が不要」以外と認定されていること。 （イ） 障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12 項目）の合計点数が 10 点以上である者

	<p>ただし、現行の日常生活支援の利用者のサービス水準の激変緩和を図る観点から、以下の経過措置を設ける。</p> <p>平成 18 年 9 月末日現在において日常生活支援の支給決定を受けている者であって、上記の対象者要件に該当しない者のうち、</p> <p>① 障害支援区分が区分 3 以上で、</p> <p>② 日常生活支援及び外出介護の月の支給決定時間の合計が 125 時間を超える者については、当該者の障害支援区分の有効期間に限り、重度訪問介護の対象とする。</p> <p>なお、重度訪問介護サービス費の加算対象者については、それぞれ下記の要件を満たす者とする。</p> <p>① 100 分の 8.5      区分 6 に該当する者</p> <p>② 100 分の 15      (ア) に該当する者であって、重度障害者等包括支援の対象となる者</p>
同行援護	<p>【障害者・障害児】</p> <p>同行援護アセスメント調査票による、調査項目中「視力障害」、「視野障害」及び「夜盲」のいずれかが 1 点以上であり、かつ、「移動障害」の点数が 1 点以上の者。</p>
行動援護	<p>【障害者・障害児】</p> <p>障害支援区分が区分 3 以上であって、障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12 項目）の合計点数が 10 点以上（障害児にあつてはこれに相当する支援の度合）である者</p>
療養介護	<p>【障害者】</p> <p>病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障害者として次に掲げる者</p> <p>① 障害支援区分 6 に該当し、気管切開に伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者</p> <p>② 障害支援区分 5 以上に該当し、次の（ア）から（エ）のいずれかに該当する者であること。</p> <p>ア 重症心身障害者又は進行性筋萎縮症患者</p> <p>イ 医療的ケアの判定スコア（別表 2 の基本スコア及び見守りスコアを合算して算出する点数をいう。以下同じ。）が 16 点以上の者。</p> <p>ウ 障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12 項目）の合計点数が 10 点以上である者であって医療的ケアスコアが 8 点以上の者</p>



	エ 遷延性意識障害者であって、医療的ケアの判定スコアが8点以上の者									
生活介護	<p>【障害者】</p> <p>地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な者として次に掲げる者</p> <p>① 障害支援区分が区分3（障害者支援施設に入所する場合は区分4）以上である者</p> <p>② 年齢が50歳以上の場合は、障害支援区分が区分2（障害者支援施設に入所する場合は区分3）以上である者</p> <p>③ 障害者支援施設に入所する者であって障害支援区分4（50歳以上の場合は障害支援区分3）より低い者のうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画案の作成の手続を経た上で、市町村が利用の組合せの必要性を認めた者</p> <p>※③の者のうち以下の者（以下、「新規の入所希望者以外の者」という。）については、原則、平成24年4月以降の支給決定の更新時にサービス等利用計画案の作成を求めた上で、引き続き、生活介護の利用を認めて差し支えない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法の施行時の身体・知的の旧法施設（通所施設も含む）の利用者（特定旧法受給者）</li> <li>法の施行後に旧法施設に入所し、継続して入所している者</li> <li>平成24年4月の児童福祉法改正の施行の際に障害児施設（指定医療機関を含む）に入所している者</li> </ul>									
短期入所	<p>【障害者・障害児】</p> <p>① 障害支援区分が区分1以上である障害者</p> <p>② 障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分における区分1以上に該当する障害児</p>									
重度障害者 包括支援	<p>【障害者・障害児】</p> <p>障害支援区分が区分6（障害児にあつては区分6に相当する支援の度合）に該当する者のうち、意思疎通に著しい困難を有する者であって、以下のいずれかに該当する者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">類 型</th><th>状態像</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">重度訪問介護の対象であって、四肢すべてに麻痺等があり、寝たきり状態にある障害者のうち、右のいずれ</td><td>人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体障害者 <b>I 類型</b></td><td>・筋ジストロフィー ・脊椎損傷 ・ALS ・遷延性意識障害 等</td></tr> <tr> <td>最重度知的障害者</td><td>・重症心身障害者 等</td></tr> </tbody> </table>		類 型		状態像	重度訪問介護の対象であって、四肢すべてに麻痺等があり、寝たきり状態にある障害者のうち、右のいずれ	人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体障害者 <b>I 類型</b>	・筋ジストロフィー ・脊椎損傷 ・ALS ・遷延性意識障害 等	最重度知的障害者	・重症心身障害者 等
類 型		状態像								
重度訪問介護の対象であって、四肢すべてに麻痺等があり、寝たきり状態にある障害者のうち、右のいずれ	人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体障害者 <b>I 類型</b>	・筋ジストロフィー ・脊椎損傷 ・ALS ・遷延性意識障害 等								
	最重度知的障害者	・重症心身障害者 等								

	かに該当する者	Ⅱ類型	
	障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（１２項目）の合計点数が１０点以上である者	Ⅲ類型	・強度行動障害 等
<p><b>I 類型</b></p> <p>(1) 障害支援区分 6 の「重度訪問介護」対象者であって</p> <p>(2) 医師意見書の「２．身体の状態に関する意見」中の「(3)麻痺」における「左上肢 右上肢 左下肢 右下肢」において、いずれも「ある」に認定（軽、中、重のいずれかにチェックされていること）</p> <p>なお、医師意見書の「２．身体の状態に関する意見」中の「(2)四肢欠損」、「(4)筋力の低下」、「(5)関節の拘縮」は「麻痺」に準ずる取扱いとする。</p> <p>(3) 認定調査項目「1 群 起居動作 寝返り」において「全面的な支援が必要」と認定</p> <p>(4) 認定調査項目「10 群 特別な医療 レスピレーター」において「ある」と認定</p> <p>(5) 認定調査項目「6 群 認知機能 コミュニケーション」において「日常生活に支障がない」以外に認定</p> <p><b>Ⅱ類型</b></p> <p>(1) 概況調査において知的障害の程度が「最重度」と確認</p> <p>(2) 障害支援区分 6 の「重度訪問介護」対象者であって</p> <p>(3) 医師意見書の「２．身体の状態に関する意見」中の「(3)麻痺」における「左上肢 右上肢 左下肢 右下肢」において、いずれも「ある」に認定（軽、中、重のいずれかにチェックされていること）</p> <p>なお、医師意見書の「２．身体の状態に関する意見」中の「(2)四肢欠損」、「(4)筋力の低下」、「(5)関節の拘縮」は「麻痺」に準ずる取扱いとする。</p> <p>(4) 認定調査項目「1 群 起居動作 寝返り」において「全面的な支援が必要」と認定</p> <p>(5) 認定調査項目「6 群 認知機能 コミュニケーション」において「日常生活に支障がない」以外に認定</p> <p><b>Ⅲ類型</b></p> <p>(1) 障害支援区分 6 の「行動援護」対象者であって</p>			

		<p>(2) 認定調査項目「6 群 認知機能 コミュニケーション」において「日常生活に支障がない」以外に認定</p> <p>(3) 障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12 項目）の合計点数が 10 点以上（障害児にあってはこれに相当する支援の度合）である者</p>
	施設入所支援	<p>【障害者】</p> <p>① 生活介護を受けている者であって障害支援区分が区分 4（50 歳以上の者）にあっては区分 3）以上である者</p> <p>② 自立訓練又は就労移行支援（以下この②において「訓練等」という。）を受けている者であって、入所させながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められるもの又は地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難なもの</p> <p>③ 生活介護を受けている者であって障害支援区分 4（50 歳以上の場合は障害支援区分 3）より低い者のうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画案の作成の手続を経た上で、市町村が利用の組合せの必要性を認めた者</p> <p>④ 就労継続支援 B 型を受けている者のうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画案の作成の手続を経た上で、市町村が利用の組合せの必要性を認めた者</p> <p>※③又は④の者のうち「新規の入所希望者以外の者」については、原則、平成 24 年 4 月以降の支給決定の更新時にサービス等利用計画案の作成を求めた上で、引き続き、施設入所支援の利用を認めて差し支えない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法の施行時の身体・知的の旧法施設（通所施設も含む）の利用者（特定旧法受給者）</li> <li>・ 法の施行後に旧法施設に入所し、継続して入所している者</li> <li>・ 平成 24 年 4 月の児童福祉法改正の施行の際に障害児施設（指定医療機関を含む）に入所している者</li> </ul> <p>※障害者支援施設及びのぞみの園が行う施設障害福祉サービス（法第 5 条第 1 項に規定する施設障害福祉サービスをいう。以下同じ。）は、施設入所支援のほか、生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援 B 型とする。</p>
訓	自立訓練	【障害者】

練 等 給 付	(機能訓練)	<p>地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な障害者。具体的には次のような例が挙げられる。</p> <p>① 入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行等を図る上で、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な者</p> <p>② 特別支援学校を卒業した者であって、地域生活を営む上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な者 等</p>
	自立訓練 (生活訓練)	<p>【障害者】</p> <p>地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な障害者。具体的には次のような例が挙げられる。</p> <p>① 入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者</p> <p>② 特別支援学校を卒業した者、継続した通院により症状が安定している者等であって、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者 等</p>
	宿泊型自立 訓練	<p>【障害者】</p> <p>自立訓練（生活訓練）に掲げる者のうち、日中、一般就労や障害福祉サービスを利用している者等であって、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力等の維持・向上のための訓練その他の支援が必要な障害者。</p>
	就労移行支 援	<p>【障害者】</p> <p>① 就労を希望する者であって、単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得若しくは就労先の紹介その他の支援が必要な 65 歳未満の者又は 65 歳以上の者</p> <p>② あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許又はきゅう師免許を取得することにより、65 歳以上の者を含む就労を希望する者</p> <p>※ただし、65 歳以上の者は、65 歳に達する前 5 年間（入院その他やむを得ない事由により障害福祉サービスに係る支給決定を受けていなかった期間を除く。）引き続き障害福祉サービスに係る支給決定を受けていたものであって、65 歳に達する前日において就労移行支援に係る支給決定を受けていた者に限る。</p>

就 労 継 続 支 援	<p><b>【障害者】</b></p> <p><b>(1) A 型</b></p> <p>企業等に就労することが困難な者であって、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な 65 歳未満の者又は 65 歳以上の者（65 歳に達する前 5 年間（入院その他やむを得ない事由により障害福祉サービスに係る支給決定を受けていなかった期間を除く。）引き続き障害福祉サービスに係る支給決定を受けていたものであって、65 歳に達する前日において就労継続支援 A 型に係る支給決定を受けていた者に限る。）。具体的には次のような例が挙げられる。</p> <p>① 就労移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった者</p> <p>② 特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に関結つかなかった者</p> <p>③ 企業等を離職した者等就労経験のある者で、現に雇用関係がない者</p> <p><b>(2) B 型</b></p> <p>就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に関結つけない者や、一定年齢に達している者などであって、就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される者。具体的には次のような者が挙げられる。</p> <p>① 就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者</p> <p>② 50 歳に達している者又は障害基礎年金 1 級受給者</p> <p>③ ①及び②のいずれにも該当しない者であって、就労移行支援事業者等によるアセスメントにより、就労面に係る課題等の把握が行われている本事業の利用希望者</p> <p>④ 障害者支援施設に入所する者については、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画案の作成の経路上で、市町村が利用の組合せの必要性を認めた者。</p> <p>※④の者のうち「新規の入所希望者以外の者」については、原則、平成 24 年 4 月以降の支給決定の更新時にサービス等利用計画案の作成を求めた上で、引き続き、就労継続支援 B 型の利用を認めて差し支えない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法の施行時の身体・知的の旧法施設（通所施設も含む）の利用者（特定旧法受給者）</li> </ul>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<ul style="list-style-type: none"> <li>法の施行後に旧法施設に入所し、継続して入所している者</li> </ul>
	就 労 定 着 支 援	<p>【障害者】</p> <p>就労移行支援等を利用した後、通常の事業所に新たに雇用された障害者であって、就労を継続している期間が 6 月を経過した障害者（病気や障害により通常の事業所を休職し、就労移行支援等を利用した後、復職した障害者であって、就労を継続している期間が 6 月を経過した障害者も含む。）</p>
じ り	自 立 生 活 援 助	<p>【障害者】</p> <p>障害者支援施設若しくは共同生活援助を行う住居等を利用していた障害者又は居宅において単身であるため若しくはその家族と同居している場合であっても、当該家族等が障害や疾病等のため居宅における自立した日常生活を営む上での各般の問題に対する支援が見込めない状況にある障害者であって、上記アの支援を要する者。具体的には次のような例が挙げられる。</p> <p>① 障害者支援施設、のぞみの園、指定宿泊型自立訓練を行う自立訓練（生活訓練）事業所、児童福祉施設又は療養介護を行う病院に入所していた障害者</p> <p>※児童福祉施設に入所していた 18 歳以上の者、障害者支援施設等に入所していた 15 歳以上の障害者みなしの者も対象。</p> <p>② 共同生活援助を行う住居又は福祉ホームに入居していた障害者</p> <p>③ 精神科病院に入院していた精神障害者</p> <p>④ 救護施設又は更生施設に入所していた障害者</p> <p>⑤ 刑事施設（刑務所、少年刑務所、拘置所）、少年院に収容されていた障害者</p> <p>⑥ 更生保護施設に入所していた障害者又は自立更生促進センター、就業支援センター若しくは自立準備ホームに宿泊していた障害者</p> <p>⑦ 現に地域において一人暮らしをしている障害者又は同居する家族が障害、疾病等により当該家族による支援が見込めないため実質的に一人暮らしと同等の状況にある障害者であって、当該障害者を取り巻く人間関係、生活環境又は心身の状態等の変化により、自立した地域生活を継続することが困難と認められる者</p>
	共 同 生 活 援	<p>【障害者】</p>

	助	<p>障害者（身体障害者にあつては、65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限る。）</p> <p>なお、身体障害者が共同生活援助を利用するに当たっては、</p> <p>① 在宅の障害者が、本人の意に反して共同生活援助の利用を勧められることのないよう、徹底を図ること</p> <p>② 共同生活援助の利用対象者とする身体障害者の範囲については、施設からの地域移行の推進などの趣旨を踏まえ、65歳に達した以降に身体障害者となった者については新規利用の対象としないこと</p>
地域相談支援	地域移行支援	<p>【障害者】</p> <p>以下の者のうち、地域生活への移行のための支援が必要と認められる者</p> <p>① 障害者支援施設、のぞみの園、児童福祉施設又は療養介護を行う病院に入所している障害者</p> <p>※児童福祉施設に入所する18歳以上の者、障害者支援施設等に入所する15歳以上の障害者みなしの者も対象。</p> <p>② 精神科病院に入院している精神障害者</p> <p>※地域移行支援の対象となる精神科病院には、医療観察法第2条第4項の指定医療機関も含まれており、医療観察法の対象となる者に係る支援に当たっては保護観察所と連携すること。</p> <p>③ 救護施設又は更生施設に入所している障害者</p> <p>④ 刑事施設（刑務所、少年刑務所、拘置所）、少年院に収容されている障害者</p> <p>※保護観察所、地域生活定着支援センターが行う支援との重複を避け、役割分担を明確にする観点等から、特別調整の対象となった障害者（「高齢又は障害により特に自立が困難な矯正施設収容中の者の社会復帰に向けた保護、生活環境の調整等について（通達）」（平成21年4月17日法務省保観第244号。法務省矯正局長、保護局長連名通知。）に基づき、特別調整対象者に選定された障害者をいう。）のうち、矯正施設から退所するまでの間に障害福祉サービスの体験利用や体験宿泊など矯正施設在所中に当該施設外で行う支援の提供が可能であると見込まれるなど指定一般相談支援事業者による効果的な支援が期待される障害者を対象とする。</p>

		⑤ 更生保護施設に入所している障害者又は自立更生促進センター、就業支援センター若しくは自立準備ホームに宿泊している障害者
	地域定着支援	<p>【障害者】</p> <p>① 居宅において単身であるため緊急時の支援が見込めない状況にある者</p> <p>② 居宅において家族と同居している障害者であっても、当該家族等が障害、疾病等のため、障害者に対し、当該家族等による緊急時の支援が見込めない状況にある者</p> <p>なお、障害者支援施設等や精神科病院から退所・退院した者の他、家族との同居から一人暮らしに移行した者や地域生活が不安定な者等も含む。</p> <p>※共同生活援助、宿泊型自立訓練の入居者に係る常時の連絡体制の整備、緊急時の支援等については、通常、当該事業所の世話人等が対応することとなるため、対象外。</p> <p>※上記①又は②の者のうち医療観察法の対象となる者に係る支援に当たっては保護観察所と連携すること。</p>
地域生活支援事業	外出介護 (身体介護を伴う)	<p>【障害者・障害児】</p> <p>知的障害者・精神障害者</p> <p>移動時において常時直接的な介助が必要で、且つ日常の意思決定又は意思の伝達に何らかの支援を必要とする者</p> <p>身体障害者・難病等患者</p> <p>以下のいずれにも該当し、外出に著しい困難を伴う者</p> <p>① 肢体不自由により身体障害者手帳 1・2 級を所持、又は難病等で二肢以上に麻痺等がある者</p> <p>② 移動に何らかの介助を必要とする者</p> <p>③ 排泄に何らかの介助を必要とする者</p> <p>④ 食事に何らかの介助を必要とする者</p> <p>(障害児に当ってはこれに該当すること)</p>
	外出介護 (身体介護を伴わない)	<p>【障害者・障害児】</p> <p>知的障害者・精神障害者</p> <p>移動又は日常の意思決定・伝達のいずれかに支援を必要とし、外出に何らかの支援を必要とする者</p> <p>身体障害者・難病等患者</p> <p>以下のいずれにも該当し、外出に著しい困難を伴う者</p> <p>① 視覚障害又・肢体不自由により身体障害者手帳 1・2 級を所</p>



		<p>持、又は難病等で二肢以上に麻痺等がある者</p> <p>② 移動・排泄・食事のいずれかに何らかの介助を必要とする者（障害児に当ってはこれに該当する者）</p>
	日 中 一 時 支 援	<p>【障害者・障害児】</p> <p>障害支援区分 1 以上の者（障害児にあつてはこれに該当すること）</p>
	地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー II 型	<p>【障害者】</p> <p>地域において、就労及び雇用されることが困難な障害者等（原則 65 歳未満の者が対象。なお就労移行支援、就労継続支援 A 型を現に受けている者は対象外）</p>
	訪問入浴	<p>【障害者】</p> <p>在宅で医師の診断により移動が困難な重度の身体障害者で市が適当と認められる者</p> <p>【障害児】</p> <p>原則、保護者が介助できるものとして認めない。ただし、在宅で医師の診断により移動が困難な重度の身体障害児で且つ特別な事情がある場合については市が状況を踏まえ判断する。</p>
児 童 通 所 支 援 事 業	児 童 発 達 支 援	<p>【障害児】</p> <p>療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる主に未就学の障害児。</p> <p>具体的には次のような例が考えられる。</p> <p>① 市町村等が行う乳幼児健診等で療育の必要性があると認められた児童</p> <p>② 保育所や幼稚園に在籍しているが、併せて、指定児童発達支援事業所において、専門的な療育・訓練を受ける必要があると認められた児童</p>
	医 療 型 児 童 発 達 支 援	<p>【障害児】</p> <p>肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要であると認められた障害児</p>
	放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	<p>【障害児】</p> <p>学校教育法第 1 条に規定している学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障害児</p>
	居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	<p>【障害児】</p> <p>重度の障害の状態その他これに準ずるものとして厚生労働省令で定める状態にあり、児童発達支援、医療型児童発達支援又は放課後等デイサービスを受けるために外出することが著しく困</p>

		<p>難であると認められた障害児</p> <p>※なお、重度の障害の状態その他これに準ずるものとして 厚生労働省令で定める状態とは、次に掲げる状態とする（児童福祉法施行規則第1条の2の3）。</p> <p>① 人工呼吸器を装着している状態その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある場合</p> <p>② 重い疾病のため感染症にかかるおそれがある状態にある場合</p>
	<p>保 育 所 等 訪 問支援</p>	<p>【障害児】</p> <p>保育所その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに通う障害児又は乳児院その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに入所する障害児であって、当該施設において、専門的な支援が必要と認められた障害児</p> <p>※なお、厚生労働省令で定める施設とは、保育所、幼稚園、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）、特別支援学校、認定こども園、乳児院、児童養護施設その他児童が集団生活を営む施設として、市町村が認めた施設とする（児童福祉法施行規則第1条の2の5）。対象施設であるか否かの認定方法は、児童の利用が想定されるものを事前に施設の種別ごとに包括的に認める場合と、施設を個々にその都度認める場合の両方が考えられる。</p>

#### IV. 支給決定基準

各障害福祉サービス等の支給決定基準は以下のとおりとする。

##### 1. 介護給付費

###### (1) 居宅介護

###### ア. 身体介護

○標準支給量 区分 1・2 19 時間 (1 時間×19 回/月)  
区分 3 以上 28.5 時間 (1.5 時間×19 回/月)

●最大支給量 家事援助と合わせて 124 時間/月

◆加算要件 以下のいずれか 2 つに該当すること

- ・重度訪問介護支給対象者と同等の身体状況である者
- ・単身世帯又は同居家族が介護できない状況である者
- ・医師の指示により 1.5 時間以上/回、週 4 回以上の支援が必要な者
- ・住宅の状況により 1 回の介護に 1.5 時間以上の時間がかかる者

###### イ. 家事援助

○標準支給量 21 時間 (1.5 時間×14 回/月)

●最大支給量 身体介護と合わせて 124 時間/月

◆加算要件 以下のいずれか 2 つに該当すること

- ・重度訪問介護支給対象者と同等の身体状況である者
- ・単身世帯または同居家族が介護できない状況である者
- ・児童で精神状況・身体状況により 1.5 時間以上/回の見守りが必要である者

###### ウ. 通院等介助 (身体介護を伴う)

○標準支給量 15 時間 (1 時間×15 回/月)

●最大支給量 通院に必要な時間数/月 (通院日数/月×通院に要する時間数)

◆加算要件 医師による一月の通院日数を証明するものが必要

###### エ. 通院等介助 (身体介護を伴わない)

○標準支給量 10 時間 (1 時間×10 回/月)

●最大支給量 通院に必要な時間数/月 (通院日数/月×通院に要する時間数)

◆加算要件 医師による一月の通院日数を証明するものが必要

オ. 通院等乗降介助

○標準支給量 10 回／月

●最大支給量 通院に必要な回数／月

◆加算要件 医師による一月の通院日数を証明するものが必要

(2) 重度訪問介護

○標準支給量 8 時間×31 回／月

(うち外出時の移動加算可能時間 4 時間×31 回／月)

●最大支給量 13 時間×31 回／月

(うち外出時の移動加算可能時間 4 時間×31 回／月)

◆加算要件 以下のいずれにも該当する者

- ・障害支援区分 5 以上である者
- ・単身世帯又は同居家族が介護できない状況である者
- ・日中活動系のサービスを利用していない者

(3) 同行援護

○標準支給量 移動支援と合わせて 40 時間／月

●最大支給量 移動支援と合わせて 80 時間／月

(4) 行動援護

○標準支給量 10 時間／月

●最大支給量 行動援護に必要な時間数

◆加算要件

申請者より標準の時間数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

(5) 療養介護

○標準支給量 当該月日数

(6) 生活介護

○標準支給量 当該月日数－8 日

●最大支給量 31 日

◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

(7) 短期入所

○標準支給量 日中一時とあわせて14日

●最大支給量 31日（最長2ヶ月まで）

◆加算要件

以下のいずれかを証明する書類（医師の診断書等）等の提出があった場合

- ・主介護者が入院又は自宅安静、長期療養する場合
- ・主介護者の心身状況を勘案した際に、14日以上の短期入所があれば住宅生活が可能と認められる場合
- ・家族に急病が発生し介護を行う介護者がいない場合等
- ・本人の心身状況に異常が発生し、かつ在宅では生活が非常に困難な場合

(8) 重度障害者等包括支援

○標準支給量

●最大支給量

◆加算要件

(9) 施設入所支援

○標準支給量 当該月日数

2. 訓練等給付

(1) 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

○標準支給量 当該月日数－8日

●最大支給量 31日

◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

(2) 宿泊型自立訓練

○標準支給量 当該月日数

(3) 就労移行支援

○標準支給量 当該月日数－8日

●最大支給量 31日

◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

(4) 就労継続支援（A型・B型）

○標準支給量 当該月日数－8日

●最大支給量 31日

◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

(5) 就労定着支援

○標準支給量 当該月日数

(6) 自立生活援助

○標準支給量 当該月日数

(7) 共同生活援助

○標準支給量 当該月日数

3. 地域相談支援

(1) 地域移行支援

○標準支給量 当該月日数

(2) 地域定着支援

○標準支給量 当該月日数

4. 地域生活支援事業

(1) 外出介護（身体介護の有無にかかわらず）

○基準時間については、外出介護基準時間（別紙3）の範囲内とする

#### ☆留意事項

支給決定については、申請者の障害状況等により「外出介護支給決定基準（別紙３）」の範囲内で決定するものとする

#### （２）日中一時支援事業

○標準支給量 短期入所と合わせて 14 日

●最大支給量 長期休暇時 ※就学児のみ（幼稚園・保育園児も含む）

春休み（3、4 月）16 日 ※短期入所と合わせて

夏休み（7 月）19 日 ※短期入所と合わせて

〃（8 月）24 日 ※短期入所と合わせて

冬休み（12、1 月）19 日 ※短期入所と合わせて

#### ◆加算要件

以下のいずれかの該当する場合

- ・両親の就労等の理由で介護が困難な場合
- ・進学、就労など長期休暇が通常より長い場合

#### （３）地域活動支援センターⅡ型

○標準支給量 15 日／月

●最大支給量 31 日／月

#### ◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

#### ☆留意事項

支給量は、生活介護、自立訓練、就労継続支援 B 型の支給量との合計が、それぞれの標準支給量又は最大支給量を超えない範囲で決定するものとする。

#### （４）訪問入浴

○標準支給量 10 回／月

●最大支給量 15 回／月

#### ◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

## 5. 児童通所支援事業

### (1) 児童発達支援

○標準支給量 当該月日数－8日

●最大支給量 31日

#### ◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

### (2) 医療型児童発達支援

○標準支給量 当該月日数－8日

●最大支給量 31日

#### ◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

### (3) 放課後等デイサービス

○標準支給量 当該月日数－8日

●最大支給量 31日

#### ◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

### (4) 居宅訪問型児童発達支援

○標準支給量 当該月日数－8日

●最大支給量 31日

### (5) 保育所等訪問支援

○標準支給量 5日

●最大支給量 31日

#### ◆加算要件

申請者より標準の日数を超えて利用が必要と申し出があり、市が必要と認めた場合

## 6. サービスの併給について

ニーズが多様であること、サービス報酬が日額化され報酬の重複を防ぐことができる



ことから、報酬が重複しない利用体系であれば、原則として併給できない障害福祉サービスの特定はしないものとする。

ただし、日中活動系サービスについては、対象者の状況に応じた目標・計画を策定していることから、市長が特に必要と認めた場合以外は、併給しないこととする。

## 7. 介護保険制度との併給について

介護保険制度との併給については「障害者自立支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係について」（障企発第 0328002 号、障発第 0328002 号）に基づき行うものとする。

### 【障害福祉サービス等と介護保険との適用関係一覧】

サービス種類	適用関係
障害者支援施設 (生活介護+施設入所支援)	介護保険適用除外
療養介護	介護保険適用除外
共同生活援助	介護保険優先
居宅介護、重度訪問介護、短期入所	介護保険優先
同行援護、行動援護	障害福祉サービス優先
就労移行支援、就労継続支援（A型・B型） 就労定着支援、自立生活援助	障害福祉サービス優先
自立訓練（生活訓練）	障害福祉サービス優先
自立訓練（機能訓練）	介護保険優先
生活介護、地域活動支援センターⅡ型、日中一時預り	介護保険優先
訪問入浴	介護保険優先

### ・例外事項

①介護保険法に基づく要介護認定を受けた結果、非該当と判断された場合など、介護保険サービスを利用できない場合。（ただし、障害支援区分の更新時期等に合わせ、要介護認定の再認定が必要）

②利用可能な介護保険サービス事業所が身近にない、あっても定員に空きがない、本人の心身の状況により受け入れ可能な介護保険サービス事業所がない場合（当該事情が解消するまでの間）

※ただし、以下のような理由の場合は障害福祉サービスの支給は認めない

- ・「(単に) 介護保険を利用したくない」
- ・「自分は若いので高齢者ばかりのところに行きたくない」
- ・「慣れ親しんだ支援員、利用者がいるところがいい」

- ・「自宅から近く通いやすい」
- ・「自己負担が高いため介護保険を利用したくない」

上記のような支援内容と直接関わりのない理由は対象としない。

以下のサービス決定に当たっては次の点に留意すること。

#### (1) 居宅介護

併給する場合は、以下の全てに該当すること

- ・要介護 5 であること
- ・単身世帯又は同居家族が介護できない状況にあること
- ・介護保険サービスを利用しても、なお生活に必要不可欠なサービスが不足していること

なお、支給決定については介護保険課、福祉課が認めたサービス利用計画に基づき支給量を算定すること。

#### (2) 重度訪問介護

併給する場合は、以下の全てに該当すること

- ・要介護 5 であること
- ・単身世帯又は同居家族が介護できない状況にあること
- ・介護保険サービスを利用しても、なお生活に必要不可欠なサービスが不足していること

なお、支給決定については介護保険課、福祉課が認めたサービス利用計画に基づき支給量を算定すること。最大支給量は、403 時間から介護保険サービスの訪問介護・訪問介護の支給時間を差し引いたものとする。

#### (3) 外出介護 最大支給量は 10 時間／月までとし、余暇活動のみの利用とする。ただし、視覚障害者及び全肢に麻痺があり市長が認めた者を除く

### 8. 特例支給について

支給について、市長が特に必要と認めた者は、支給決定基準にかかわらず支給決定するものとする。なお、この支給決定をした場合は、特例支給台帳に必要事項を記入するものとする。

### 9. その他

その他、必要な事項は市長が別に定める。

## 別紙 1

障害福祉サービス等認定診断書(児童用)									
①	(フリガナ)			男・女	②生年月日	平成	年	月	日
	氏 名								
③	住 所								
④	障害の原因となつた傷病名				⑤	④のため医師の診断を初めて受けた日	平成	年	月 日
⑥	傷病発生年月日	平成	年	月 日	⑦ 合併症				
⑧	現病歴(陳述者より聴取)		陳述者の氏名 患者との続柄						
	ア 発病以来の病状と経過								
	イ 発病以来の治療歴		(病院名)				( 入院 ・ 外来 )		
			(治療期間)						
			(主な療法)						
			(転 帰)						
現 歴	⑨知能	知能指数又は発達指数(IQ・DQ) ( ) テスト方式( ) ・テスト不能 ・判定(最重度 ・ 重度 ・ 中度 ・ 軽度 )							
	⑩精神症状	1 幻覚 2 妄想 3 自閉症 4 無為 5 感情純麻 6 不安 7 恐怖 8 強迫行為 9 思考障害 10 心気症 11 中毒嗜癖 12 うつ状態 13 そう状態 14その他( )							
	⑪問題行動及び習癖	1 興奮 2 暴行 3 移動 4 拒絶 5 自殺企画 6 自傷 7 破衣 8 不潔 9盗み 10 器物破壊 11 徘徊 12 放火・弄火 13 性的行動異常 14 排泄の問題(尿失禁、便失禁、便こね、その他) 15 食事の問題(拒食、異食、大食、小食、その他) 16 その他( )							
	⑫性格特徴								
	⑬日常生活能力の程度	1 食事		・ひとりできる	・介助があればできる	・できない			
		2 用便(月経)の始末		・ひとりできる	・介助があればできる	・できない			
		3 衣服の着脱		・ひとりできる	・介助があればできる	・できない			
		4 簡単な買物		・ひとりできる	・介助があればできる	・できない			
5 家族との会話			・通じる	・少しは通じる	・通じない				
6 家族以外の者との会話			・通じる	・少しは通じる	・通じない				
7 刃物・火の危険			・わかる	・少しはわかる	・わからない				
8 戸外での危険(交通事故等)から身を守る			・できる	・不十分ながらできる	・できる				
⑭要注意度	1 常に嚴重な注意を必要とする 2 随時一応の注意を必要とする 3 ほとんど必要ない								
⑮ 総合所見									
障害福祉サービス等支給申請に係る知的障害の有無について、上記のとおり診断します。									
平成		年	月 日						
		病院又は診療所の名称							
		所在地							
		診療担当科名			医師氏名			㊞	

## 別紙 2

### 外出介護の支給決定基準

#### 【目的】

地域生活支援事業のうち、外出介護の利用に係る支給量決定について、移動介護の支援費額算定に関する厚生労働省及び厚生労働省障害福祉課からの通知に基づき、平成 20 年 7 月 1 日からのサービス提供について、本書のとおり取扱うものとする。

#### 【厚生労働省告示】

外出時の移動の介護等の便宜を供与する場合の対象者は、重度の視覚障害者及び脳性まひ者等全身性障害者であって、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出をするときにおいて、適当な付き添いを必要とする場合とする。

なお、余暇活動等社会参加のための外出には、通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上本制度を適用することが適当ではない外出は含まれないものとし、原則として 1 日の範囲内で用務を終えることが可能な外出とする。

#### 【厚生労働省障害福祉課から通知】

通院等の際のヘルパー自身の運転による自動車等における移動中は、ヘルパーが利用者に対し、介護等が行われていないことから、その時間帯は支援費の対象としない。

ただし、部屋からの移動、タクシー乗降の介護、院内での移動・受診等の手続き等を行っている時間帯は、一連の行為として支援費の対象とする。

上記に基づき、外出介護の利用目的及び算定時間について定める。ただし、事業者が独自のサービスを実施することを妨げるものではない。

#### 1. 移動介護として利用できない目的

別紙 3 のとおり

#### 2. ガイドヘルパーとして算定できない利用時間

ヘルパーとして活動しない、若しくはヘルパー業務として認められない介助

### 別紙 3

#### 外出介護基準時間

障害種別	標準支給量	最大支給量
身体障害者（肢体不自由）	40 時間/月	80 時間/月
視覚障害者※	同行援護と合わせて 40 時間/月	同行援護と合わせて 80 時間/月
精神障害者	20 時間/月	80 時間/月
知的障害者		

※視覚障害者の外出介護は集団支援のみ対象となる。

#### （１）外出介護として利用できない目的

- ・通勤
- ・通学
- ・出張
- ・1日の範囲内で用務を終えることができない外出
- ・深夜帯の外出（恒常的なもの）
- ・事業者が主催（発案・企画）した多人数での集団旅行・遠足等のレクリエーション活動
- ・起点又は終点が自宅（居住地）ではない外出

#### （２）外出介護として算定できない時間の例

- ・マラソン
- ・乗馬
- ・ダイビング
- ・プール
- ・宗教活動
- ・実家への帰省
- ・温泉※

※温泉については、入浴を目的として利用する際に介護が発生した場合は算定可とするが、リハビリのような健康増進を目的とした利用は算定不可とする

#### （３）視覚障害者の対象となる外出

- ・集団支援のみ

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	4	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の支給の変更の決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第24条第2項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 同法施行規則		第24条第2項 第12条	
審 査 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (支給決定の変更) 第24条 (略)</p> <p>2 市町村は、前項の申請又は職権により、第22条第1項の厚生労働省令で定める事項を勘案し、支給決定障害者等につき、必要があると認めるときは、支給決定の変更の決定を行うことができる。この場合において、市町村は、当該決定に係る支給決定障害者等に対し受給者証の提出を求めるものとする。</p> <p>(法第二十二條第一項に規定する厚生労働省令で定める事項) 第12条 法第二十二條第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。</p> <p>一 法第二十条第一項の申請に係る障害者等の障害支援区分又は障害の種類及び程度その他の心身の状況</p> <p>二 当該申請に係る障害者等の介護を行う者の状況</p> <p>三 当該申請に係る障害者等に関する介護給付費等の受給の状況</p> <p>四 当該申請に係る障害児が現に児童福祉法第六条の二の二第一項に規定する障害児通所支援又は同法第二十四条の二第一項に規定する指定入所支援を利用している場合には、その利用の状況</p> <p>五 当該申請に係る障害者が現に介護保険法の規定による保険給付に係る居宅サービスを利用している場合には、その利用の状況</p> <p>六 当該申請に係る障害者等に関する保健医療サービス又は福祉サービス等(第三号から前号までに掲げるものに係るものを除く。)の利用の状況</p> <p>七 当該申請に係る障害者等又は障害児の保護者の障害福祉サービスの利用に関する意向の具体的内容</p> <p>八 当該申請に係る障害者等の置かれている環境</p> <p>九 当該申請に係る障害福祉サービスの提供体制の整備の状況</p>			
標準処理期間	60日以内			
基準設定日	平成30年10月1日			
最終更新日	令和3年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	5	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	特定障害者特別給付費の支給の決定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (同法施行規則)	第34条第1項 (第34条の3第1項)	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 同法施行規則	第34条第1項 第34条	
審 査 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (特定障害者特別給付費の支給)</p> <p>第34条 市町村は、施設入所支援、共同生活援助その他の政令で定める障害福祉サービス(以下この項において「特定入所等サービス」という。)に係る支給決定を受けた障害者のうち所得の状況その他の事情をしん酌して厚生労働省令で定めるもの(以下この項及び次条第1項において「特定障害者」という。)が、支給決定の有効期間内において、指定障害者支援施設若しくはほのぞみの園(以下「指定障害者支援施設等」という。)に入所し、又は共同生活援助を行う住居に入居して、当該指定障害者支援施設等又は指定障害福祉サービス事業者から特定入所等サービスを受けたときは、当該特定障害者に対し、当該指定障害者支援施設等又は共同生活援助を行う住居における食事の提供に要した費用又は居住に要した費用(同項において「特定入所等費用」という。)について、政令で定めるところにより、特定障害者特別給付費を支給する。</p> <p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則】 (法第三十四条第一項に規定する厚生労働省令で定める障害者)</p> <p>第34条 法第三十四条第一項の厚生労働省令で定める障害者は、次の各号に掲げる障害者の区分に応じ、当該各号に定める者とする。</p> <p>一 施設入所支援に係る支給決定を受けた障害者 二十歳未満である者及び二十歳以上であつて、令第十七条第四号に掲げる者に該当するもの</p> <p>二 共同生活援助又は令第二十条に規定する厚生労働省令で定めるものに係る支給決定を受けた障害者 令第十七条第四号に掲げる者に該当するもの</p>		
標 準 処 理 期 間	60日以内		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和3年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	6	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	特例特定障害者特別給付費の支給の決定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (同法施行規則)	第35条第1項 (第34条の4第1項)	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第35条第1項	
審 査 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (特例特定障害者特別給付費の支給) 第35条 市町村は、次に掲げる場合において、必要があると認めるときは、特定障害者に対し、当該指定障害者支援施設等若しくは基準該当施設又は共同生活援助を行う住居における特定入所等費用について、政令で定めるところにより、特例特定障害者特別給付費を支給することができる。 一 特定障害者が、第20条第1項の申請をした日から当該支給決定の効力が生じた日の前日までの間に、緊急その他やむを得ない理由により指定障害福祉サービス等を受けたとき。 二 特定障害者が、基準該当障害福祉サービスを受けたとき。		
標 準 処 理 期 間	60日以内		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和3年10月1日		



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	7	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	地域相談支援給付費の支給の決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第51条の7第1項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 同法施行規則		第51条の7第1項 第34条の35	
審 査 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (給付要否決定等) 第51条の7 市町村は、前条第1項の申請があったときは、当該申請に係る障害者の心身の状態、当該障害者の地域相談支援の利用に関する意向その他の厚生労働省令で定める事項を勘案して地域相談支援給付費等の支給の要否の決定(以下この条及び第51条の12において「給付要否決定」という。)を行うものとする。</p> <p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (法第五十一条の七第一項に規定する厚生労働省令で定める事項) 第34条の35 法第五十一条の七第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。</p> <p>一 法第五十一条の六第一項の申請に係る障害者の障害の種類及び程度その他の心身の状況</p> <p>二 当該申請に係る障害者に関する地域相談支援給付費等の受給の状況</p> <p>三 当該申請に係る障害者に関する保健医療サービス又は福祉サービス等(前号に係るものを除く。)の利用の状況</p> <p>四 当該申請に係る障害者の地域相談支援の利用に関する意向の具体的内容</p> <p>五 当該申請に係る障害者の置かれている環境</p> <p>六 当該申請に係る地域相談支援の提供体制の整備の状況</p>			
標 準 処 理 期 間	60日以内			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和3年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	8	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	地域相談支援給付決定の変更の決定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の9第2項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 同法施行規則 都城市障害者総合支援法施行細則	第51条の9第2項 第34条の35 第19条第2項	
審 査 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (地域相談支援給付決定の変更) 第51条の9 2 市町村は、前項の申請又は職権により、第51条の7第1項の厚生労働省令で定める事項を勘案し、地域相談支援給付決定障害者につき、必要があると認めるときは、地域相談支援給付決定の変更の決定を行うことができる。この場合において、市町村は、当該決定に係る地域相談支援給付決定障害者に対し地域相談支援受給者証の提出を求めるものとする  【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則】 (法第五十一条の七第一項に規定する厚生労働省令で定める事項) 第34条の35 法第五十一条の七第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。 一 法第五十一条の六第一項の申請に係る障害者の障害の種類及び程度その他の心身の状況 二 当該申請に係る障害者に関する地域相談支援給付費等の受給の状況 三 当該申請に係る障害者に関する保健医療サービス又は福祉サービス等(前号に係るものを除く。)の利用の状況 四 当該申請に係る障害者の地域相談支援の利用に関する意向の具体的内容 五 当該申請に係る障害者の置かれている環境 六 当該申請に係る地域相談支援の提供体制の整備の状況		
標 準 処 理 期 間	60日以内		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和3年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
			No.	9
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特例地域相談支援給付費の支給の決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (同法施行規則)		第51条の15第1項 (第34条の53)	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第51条の15第1項	
審 査 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (特例地域相談支援給付費) 第51条の15 市町村は、地域相談支援給付決定障害者が、第51条の6第1項の申請をした日から当該地域相談支援給付決定の効力が生じた日の前日までの間に、緊急その他やむを得ない理由により指定地域相談支援を受けた場合において、必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該指定地域相談支援に要した費用について、特例地域相談支援給付費を支給することができる。			
標 準 処 理 期 間	60日以内			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和3年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	10	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	計画相談支援給付費及び特例計画相談支援給付費の支給の決定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (同法施行規則)	第51条の17第1項 第51条の18第1項 (第34条の54)	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の17第1項、第51条の18第1項	
審 査 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (計画相談支援給付費) 第51条の17 市町村は、次の各号に掲げる者(以下「計画相談支援対象障害者等」という。)に対し、当該各号に定める場合の区分に応じ、当該各号に規定する計画相談支援に要した費用について、計画相談支援給付費を支給する。 1 第22条第4項(第24条第3項において準用する場合を含む。)の規定により、サービス等利用計画案の提出を求められた第20条第1項若しくは第24条第1項の申請に係る障害者若しくは障害児の保護者又は第51条の7第4項(第51条の9第3項において準用する場合を含む。)の規定により、サービス等利用計画案の提出を求められた第51条の6第1項若しくは第51条の9第1項の申請に係る障害者 市町村長が指定する特定相談支援事業を行う者(以下「指定特定相談支援事業者」という。)から当該指定に係るサービス利用支援(次項において「指定サービス利用支援」という。)を受けた場合であって、当該申請に係る支給決定等を受けたとき。 2 支給決定障害者等又は地域相談支援給付決定障害者 指定特定相談支援事業者から当該指定に係る継続サービス利用支援(次項において「指定継続サービス利用支援」という。)を受けたとき。 (特例計画相談支援給付費) 第51条の18 市町村は、計画相談支援対象障害者等が、指定計画相談支援以外の計画相談支援(第51条の24第1項の厚生労働省令で定める基準及び同条第2項の厚生労働省令で定める指定計画相談支援の事業の運営に関する基準に定める事項のうち厚生労働省令で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるものに限る。以下この条において「基準該当計画相談支援」という。)を受けた場合において、必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、基準該当計画相談支援に要した費用について、特例計画相談支援給付費を支給することができる。 2 特例計画相談支援給付費の額は、当該基準該当計画相談支援について前条第2項の厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該基準該当計画相談支援に要した費用の額を超えるときは、当該現に基準該当計画相談支援に要した費用の額)を基準として、市町村が定める。 3 前2項に定めるもののほか、特例計画相談支援給付費の支給に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。</p>		
標 準 処 理 期 間	60日以内		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和3年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	11	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	自立支援医療費の支給認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第54条第1項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 同法施行令		第54条第1項 第29条	
審 査 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (支給認定等)</p> <p>第54条 市町村等は、前条第1項の申請に係る障害者等が、その心身の障害の状態からみて自立支援医療を受ける必要があり、かつ、当該障害者等又はその属する世帯の他の世帯員の所得の状況、治療状況その他の事情を勘案して政令で定める基準に該当する場合には、厚生労働省令で定める自立支援医療の種類ごとに支給認定を行うものとする。ただし、当該障害者等が、自立支援医療のうち厚生労働省令で定める種類の医療を、戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)又は心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号)の規定により受けるときは、この限りでない。</p> <p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令】 (支給認定に係る政令で定める基準)</p> <p>第二十九条 法第五十四条第一項の政令で定める基準は、支給認定(法第五十二条第一項に規定する支給認定をいう。以下同じ。)に係る障害者等(法第二条第一項第一号に規定する障害者等をいう。以下同じ。)及び当該障害者等と生計を一にする者として厚生労働省令で定めるもの(以下「支給認定基準世帯員」という。)について指定自立支援医療(法第五十八条第一項に規定する指定自立支援医療をいう。以下同じ。)のあった月の属する年度(指定自立支援医療のあった月が四月から六月までの場合にあつては、前年度)分の地方税法の規定による市町村民税の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割の額を厚生労働省令で定めるところにより合算した額が二十三万五千円未満であることとする。</p> <p>2 支給認定に係る障害者が、支給認定基準世帯員(当該障害者の配偶者を除く。)の扶養親族(地方税法第二十三条第一項第九号に規定する扶養親族をいう。)及び被扶養者(健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法(他の法律において準用する場合を含む。)又は地方公務員等共済組合法の規定による被扶養者をいう。)に該当しないときは、前項及び第三十五条第二号から第四号までの規定の適用(同条第三号及び第四号に規定する厚生労働省令で定める者に該当するものに係る適用を除く。)については、支給認定基準世帯員を、当該障害者の配偶者のみであるものとしてすることができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	60日以内			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和3年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	自立支援医療費の支給認定の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第56条第2項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第56条第2項	
審 査 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 第56条 2 市町村等は、前項の申請又は職権により、支給認定障害者等につき、同項の厚生労働省令で定める事項について変更の必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、支給認定の変更の認定を行うことができる。この場合において、市町村等は、当該支給認定障害者等に対し医療受給者証の提出を求めるものとする。			
標 準 処 理 期 間	60日以内			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	令和3年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	13	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	基準該当療養介護医療費の支給の決定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (同法施行規則)	第71条第1項 (第64条の3)	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第71条第1項	
審 査 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (基準該当療養介護医療費の支給) 第71条 市町村は、特例介護給付費(療養介護に係るものに限る。)に係る支給決定を受けた障害者が、基準該当事業所又は基準該当施設から当該療養介護医療(以下「基準該当療養介護医療」という。)を受けたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該支給決定に係る障害者に対し、当該基準該当療養介護医療に要した費用について、基準該当療養介護医療費を支給する。		
標 準 処 理 期 間	60日以内		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和3年10月1日		



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	14	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	補装具費の支給認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第76条第1項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 同法施行規則		第76条第1項 第65条の7の2	
審 査 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】</p> <p>第76条 市町村は、障害者又は障害児の保護者から申請があった場合において、当該申請に係る障害者等の障害の状態からみて、当該障害者等が補装具の購入、借受又は修理（以下この条及び次条において「購入等」という。）を必要とする者であると認めるとき（補装具の借受けにあっては、補装具の借受けによることが適当である場合として厚生労働省令で定める場合に限る。）は、当該障害者又は障害児の保護者（以下この条において「補装具費支給対象障害者等」という。）に対し、当該補装具の購入等に要した費用について、補装具費を支給する。ただし、当該申請に係る障害者等又はその属する世帯の他の世帯員のうち政令で定める者の所得が政令で定める基準以上であるときは、この限りでない。</p> <p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則】 （法第七十六条第一項に規定する厚生労働省令で定める場合）</p> <p>第65条の7の2 法第七十六条第一項に規定する厚生労働省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一 身体の成長に伴い、短期間で補装具等の交換が必要であると認められる場合</p> <p>二 障害の進行により、補装具の短期間の利用が想定される場合</p> <p>三 補装具の購入に先立ち、複数の補装具等の比較検討が必要であると認められる場合</p>			
標 準 処 理 期 間	14日以内			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			



審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.		15
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	高額障害福祉サービス等給付費の支給決定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (同法施行規則)	第76条の2 (第65条の9の2第1項・第3項)	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 同法施行令 同法施行規則	第76条の2 第43条の4、第43条の5第6項 第65条の9の3、第65条の9の4	
審 査 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】</p> <p>第76条の2 市町村は、支給決定障害者等が受けた障害福祉サービス及び介護保険法第24条第2項に規定する介護給付等対象サービスのうち政令で定めるもの並びに補装具の購入又は修理に要した費用の合計額(それぞれ厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した額)の合計額を限度とする。)から当該費用につき支給された介護給付費等及び同法第20条に規定する介護給付等のうち政令で定めるもの並びに補装具費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは、当該支給決定障害者等に対し、高額障害福祉サービス等給付費を支給する。</p> <p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令】 (高額障害福祉サービス等給付費の対象となるサービス及び介護給付費等)</p> <p>第43条の4 法第七十六条の二第一項に規定する障害福祉サービスのうち政令で定めるものは、法第五条第一項に規定する障害福祉サービス(以下「障害福祉サービス」という。)とし、法第七十六条の二第一項に規定する介護給付等対象サービスのうち政令で定めるものは、介護保険法第五十一条に規定する居宅サービス(これに相当するサービスを含む。)、地域密着型サービス(これに相当するサービスを含む。)及び施設サービス並びに同法第六十一条に規定する介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)及び地域密着型介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)(次条第一項第三号において「居宅サービス等」と総称する。)とする。</p> <p>2 法第七十六条の二第一項に規定する介護給付費等のうち政令で定めるものは、法第十九条第一項に規定する介護給付費等(以下「介護給付費等」という。)とし、法第七十六条の二第一項に規定する介護給付等のうち政令で定めるものは、介護保険法第五十一条に規定する居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、特例地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費、特例施設介護サービス費及び高額介護サービス費並びに同法第五十一条の二に規定する高額医療合算介護サービス費並びに同法第六十一条に規定する介護予防サービス費、特例介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費、特例地域密着型介護予防サービス費及び高額介護予防サービス費並びに同法第六十一条の二に規定する高額医療合算介護予防サービス費(次条第一項第三号及び第七項において「介護サービス費等」と総称する。)とする。</p> <p>3 法第七十六条の二第一項第二号に規定する介護給付等対象サービスに相当する障害福祉サービスとして政令で定めるものは、居宅介護、重度訪問介護、生活介護及び短期入所(第五項第一号において「介護保険相当障害福祉サービス」という。)とする。</p> <p>〔次ページに続く〕</p>		
標 準 処 理 期 間	60日以内		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

4 法第七十六条の二第一項第二号に規定する障害福祉サービスに相当する介護給付費等対象サービスとして政令で定めるものは、介護保険法第八条第二項に規定する訪問介護、同条第七項に規定する通所介護、同条第九項に規定する短期入所生活介護、同条第十七項に規定する地域密着型通所介護及び同条第十九項に規定する小規模多機能型居宅介護並びにこれらに相当するサービス(次条第六項において「障害福祉相当介護保険サービス」という。)とする。

5 法第七十六条の二第一項第二号に規定する当該障害者の所得の状況及び障害の程度その他の事情を勘案して政令で定める障害者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

一 六十五歳に達する日前五年間(入院その他やむを得ない事由により介護保険相当障害福祉サービスに係る支給決定を受けていなかった期間を除く。)引き続き介護保険相当障害福祉サービスに係る支給決定を受けていたこと。

二 障害者及び当該障害者と同一の世帯に属するその配偶者が、当該障害者が六十五歳に達する日の前日の属する年度(当該障害者が六十五歳に達する日の前日の属する月が四月から六月までの場合にあっては、前年度)分の地方税法の規定による市町村民税を課されない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとし、当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。)であったこと又は障害者及び当該障害者と同一の世帯に属するその配偶者が、当該障害者が六十五歳に達する日の前日の属する月において被保護者若しくは要保護者であって厚生労働省令で定めるものに該当していたこと。

三 六十五歳に達する日の前日において障害の程度が厚生労働省令で定めるものに該当していたこと。

四 六十五歳に達するまでに介護保険法による保険給付を受けていなかったこと。

(高額障害福祉サービス等給付費の支給要件及び支給額等)

#### 第43条5

6 高額障害福祉サービス等給付費は、支給決定障害者(前条第五項各号に掲げる要件のいずれにも該当する者に限る。)及び法第七十六条の二第一項第二号に掲げる障害者(以下この項及び次項において「特定給付対象者」という。)については、当該特定給付対象者及び当該特定給付対象者と同一の世帯に属するその配偶者が障害福祉相当介護保険サービスのあった月の属する年度(障害福祉相当介護保険サービスのあった月が四月から六月までの場合にあっては、前年度)分の地方税法の規定による市町村民税を課されない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとし、当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。)である場合又は当該特定給付対象者及び当該特定給付対象者と同一の世帯に属するその配偶者が障害福祉相当介護保険サービスのあった月において被保護者若しくは要保護者であって厚生労働省令で定めるものに該当する場合に支給するものとし、その額は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除して得た額とする。

一 当該特定給付対象者が同一の月に受けた障害福祉相当介護保険サービスに係る介護保険法第五十一条に規定する居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び特例地域密着型介護サービス費(次号イにおいて「居宅介護サービス費等」という。)の合計額に九十分の百(同法第四十九条の二第一項の規定が適用される場合にあっては八十分の百、同条第二項の規定が適用される場合にあっては七十分の百、同法第五十条第一項の規定が適用される場合にあっては百分の百をこれらの規定に規定する百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合で除して得た割合、同条第二項の規定が適用される場合にあっては百分の百をこれらの規定に規定する百分の八十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合で除して得た割合、同条第三項の規定が適用される場合にあっては百分の百をこれらの規定に規定する百分の七十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合で除して得た割合)を乗じて得た額(次項において「障害福祉相当介護保険サービス費用」という。)

二 イ及びロに掲げる額の合計額

イ 当該特定給付対象者が同一の月に受けた障害福祉相当介護保険サービスにつき支給された居宅介護サービス費等

ロ 当該特定給付対象者に対して支給された高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費の合計額に障害福祉相当按分率を乗じて得た額

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則】

(令第四十三条の四第五項第二号に規定する厚生労働省令で定める者)

第65条の9の3 令第四十三条の四第五項第二号に規定する厚生労働省令で定める者は、六十五歳に達する日の前日の属する月において、令第十七条第一号から第三号までに掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を負担上限月額としたならば保護を必要とする状態となった者であって、同条第四号に定める額を負担上限月額としたならば保護を必要としない状態となったものとする。

(令第四十三条の四第五項第三号に規定する厚生労働省令で定める障害の程度)

第65条の9の4 令第四十三条の四第五項第三号に規定する厚生労働省令で定める障害の程度は、次の各号に掲げる場合に依り、それぞれ当該各号に定める区分に属するものとする。

一 六十五歳に達する日の前日が平成二十六年四月一日以後である場合 障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成二十六年厚生労働省令第五号)第一条第三号から第七号までに掲げる区分

二 六十五歳に達する日の前日が平成二十六年四月一日前である場合 障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令の全部を改正する省令(平成二十六年厚生労働省令第五号)の規定による改正前の障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成十八年厚生労働省令第四十号)第二条第二号から第六号までに掲げる区分



審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	17	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	使用料の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第14条	
基 準 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第14条	
審 査 基 準	【都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例】 (使用料の減免) 第14条 市が公用で利用する場合は、使用料は、徴収しない。 2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、使用料を減額し、又は免除することができる。ただし、冷暖房施設を使用するときは、冷暖房施設使用料は、徴収する。 (1) 身体障害者及び社会福祉関係団体がその目的のために利用する場合であつて、かつ、市長が適当と認める場合 (2) 市が行う事業のために利用する場合 3 市長は、前2項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。		
標 準 処 理 期 間	即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	18	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例		第15条	
基 準 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例		第15条第1項	
審 査 基 準	<p>【都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例】 (使用料の還付) 第15条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.		19
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	受給資格の認定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市重度心身障害者医療費助成に関する条例	第5条	
基 準 規 定	都城市重度心身障害者医療費助成に関する条例	第3条、第4条、第5条	
審 査 基 準	<p>【都城市重度心身障害者医療費助成に関する条例】</p> <p>(対象者)</p> <p>第3条 この条例に定める医療費の助成の対象となる者(以下「対象者」という。)は、市内に住所を有する被保険者等又は市外に住所を有する者のうち、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第19条第3項及び第4項並びに附則第18条第2項に規定する特定施設に入所する障害者については、同法第19条の規定により市長が支給決定を行うべき者等で、次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(1) 身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号(以下「別表」という。)に定める1級、2級又は3級の障害がある者で都道府県知事から身体障害者手帳の交付を受けているもの</p> <p>(2) 知的障害者更生相談所又は児童相談所において知的障害者と判定され、療育手帳「A」又は「B1」の交付を受けている者</p> <p>(3) 別表に定める4級の障害者で知的障害者更生相談所又は児童相談所において中度の知的障害者と判定され、療育手帳「B2」の交付を受けているもの</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、対象者とし ない。ただし、20歳未満の障害者にあつては、第4号の規定は、適用しない。</p> <p>(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)その他の法令等により、国又は地方公共 団体が医療費の全額を負担している者</p> <p>(2) 都城市子ども医療費の助成に関する条例(平成18年条例第125号)に規定する 乳幼児</p> <p>(3) 次条第2項に規定する者のうち、15歳に達する日以後の最初の3月31日まで の間にある者</p> <p>(4) 障害者の前年の所得(ただし、1月から7月までの間に受けた医療費について は、前々年の所得とする。以下この号において同じ。)が国民年金法等の一部を 改正する法律(昭和60年法律第34号)の施行に伴う経過措置に関する政令(昭和61 年政令第54号)第52条の2の規定により読み替えられる旧国民年金法施行令(昭和 34年政令第184号。以下「旧令」という。)第6条の4第1項に規定する額又はその 配偶者若しくは民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に定める扶養義務者で主 たる生計を維持する者の前年の所得が旧令第5条の4第2項に規定する額以上であ るもの。</p> <p>(5) 市長と他の市町村の長との協議により他の市町村が医療費を助成すること となる者</p>		
標 準 処 理 期 間	2 週間		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和6年10月1日		



(助成の範囲)

第4条 市は、次条第2項の規定により対象者の認定を受けた者(以下「認定対象者」という。)で、かつ、前条第1項第1号に規定する1級又は2級の身体障害者手帳の交付を受けているもの、前条第1項第2号に規定する療育手帳「A」の交付を受けているもの又は同項第1号に規定する3級の身体障害者手帳の交付を受けており、かつ、前条第1項第2号に規定する療育手帳「B1」の交付を受けているものが、第6条第1項に規定する重度心身障害者医療費受給資格証を提示して、その負傷又は疾病について、保険医療機関等において医療を受け、医療保険各法により当該医療に関する保険給付を受けた場合は、その一部負担金に相当する額(ただし、入院時の食事療養に係る費用を除く。以下「一部負担金相当額」という。)から1月に1,000円(20歳以上の認定対象者が入院外の診療又は保険薬局で調剤の支給を受けた場合(以下「20歳以上の入院外」という。)にあつては、1診療報酬明細書等(療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令(昭和51年厚生省令第36号)第5条第1項に規定する診療報酬明細書及び訪問看護療養費及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令(平成4年厚生省令第5号)第1条に規定する訪問看護療養費明細書をいう。以下同じ。))につき500円。ただし、その合計額が1月に1,000円を超えるときは、1,000円を上限とする。)を控除して得た額を助成する。

2 市は、認定対象者で、かつ、前条第1項第1号に規定する3級の身体障害者手帳の交付を受けているもの、前条第1項第2号に規定する療育手帳「B1」の交付を受けているもの又は前条第1項第3号に該当する者が、第6条第1項に規定する重度心身障害者医療費受給資格証を提示して、保険給付を受けた場合は、一部負担金相当額から1月に1,000円を控除して得た額に2分の1を乗じて得た額を助成する。

3 第1項に規定する認定対象者が、第6条第1項に規定する重度心身障害者医療費受給資格証を提示しないで、保険医療機関等で受けた医療について保険給付を受けて一部負担金を負担した場合には、その一部負担金相当額から1月に1,000円(20歳以上の入院外にあつては、1診療報酬明細書等につき500円。ただし、その合計額が1月に1,000円を超えるときは、1,000円を上限とする。)を控除して得た額を認定対象者又はその保護者等の申請により助成する。

4 第2項に規定する認定対象者が、第6条第1項に規定する重度心身障害者医療費受給資格証を提示しないで、保険医療機関等において保険給付を受けて一部負担金を負担した場合には、その一部負担金相当額から1月に1,000円を控除して得た額に2分の1を乗じて得た額を認定対象者又はその保護者等の申請により助成する。

5 第1項に規定する認定対象者が、その負傷又は疾病について、保険医療機関等において医療を受け、その医療費の全額を負担した場合には、当該医療の保険給付に相当する一部負担金相当額から1月に1,000円(20歳以上の入院外にあつては、1診療報酬明細書等につき500円。ただし、その合計額が1月に1,000円を超えるときは、1,000円を上限とする。)を控除して得た額を認定対象者又はその保護者等の申請により助成する。

6 第2項に規定する認定対象者が、その負傷又は疾病について、保険医療機関等において医療を受け、その医療費の全額を負担した場合には、当該医療の保険給付に相当する一部負担金相当額から1月に1,000円を控除して得た額に2分の1を乗じて得た額を認定対象者又はその保護者等の申請により助成する。

7 第1項から前項までの規定にかかわらず、他の法令等により、国又は地方公共団体による医療給付を受けた場合又は医療保険各法の規定に基づき規則、定款等により付加給付を受ける定めがある場合は、当該助成額からその額を控除して得た額を助成額とする。

8 第1項、第3項及び第5項の規定にかかわらず、保険薬局で受けた医療について保険給付を受けた場合の助成額及び20歳未満の認定対象者が当該各項に規定する一部負担金又は医療費の全額を負担する場合の助成額は、当該各項に規定する一部負担金相当額と同額(第7項の規定の適用がある場合は、同項に規定する付加給付額を当該助成額から控除して得た額)とする。

(申請及び認定)

第5条 医療費の助成を受けようとする対象者又はその保護者等は、規則で定めるところにより、市長に対して申請しなければならない。

2 市長は、前項の申請について、対象者の要件に該当すると認めたときは、規則で定める日から認定対象者と認定するものとする。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.		20
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	通所支給要否決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法		第21条の5の7第1項	
基 準 規 定	児童福祉法		第21条の5の7第1項	
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】 第21条の5の7 市町村は、前条第1項の申請が行われたときは、当該申請に係る障害児の心身の状態、当該障害児の介護を行う者の状況、当該障害児及びその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向その他の厚生労働省令で定める事項を勘案して障害児通所給付費等の支給の要否の決定（以下この条において「通所支給要否決定」という。）を行うものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	21	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	18歳から20歳までの放課後等デイサービス障害児通所給付費等の支給の決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法		第21条の5の13第1項	
基 準 規 定	児童福祉法		第21条の5の13第1項	
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】</p> <p>第21条の5の13 市町村は、第二十一条の五の三第一項、第二十一条の五の四第一項又は前条第一項の規定にかかわらず、放課後等デイサービスを受けている障害児（以下この項において「通所者」という。）について、引き続き放課後等デイサービスを受けなければその福祉を損なうおそれがあると認めるときは、当該通所者が満十八歳に達した後においても、当該通所者からの申請により、当該通所者が満二十歳に達するまで、厚生労働省令で定めるところにより、引き続き放課後等デイサービスに係る障害児通所給付費、特例障害児通所給付費又は高額障害児通所給付費（次項において「放課後等デイサービス障害児通所給付費等」という。）を支給することができる。ただし、当該通所者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第七項に規定する生活介護その他の支援を受けることができる場合は、この限りでない。</p>			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	22	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	指定障害児相談支援事業者の指定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法		第24条の26第1項第1号	
基 準 規 定	児童福祉法		第24条の26第1項第1号	
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】</p> <p>第24条の26 市町村は、次の各号に掲げる者（以下この条及び次条第一項において「障害児相談支援対象保護者」という。）に対し、当該各号に定める場合の区分に応じ、当該各号に規定する障害児相談支援に要した費用について、障害児相談支援給付費を支給する。</p> <p>一 第二十一条の五の七第四項（第二十一条の五の八第三項において準用する場合を含む。）の規定により、障害児支援利用計画案の提出を求められた第二十一条の五の六第一項又は第二十一条の五の八第一項の申請に係る障害児の保護者市町村長が指定する障害児相談支援事業を行う者（以下「指定障害児相談支援事業者」という。）から当該指定に係る障害児支援利用援助（次項において「指定障害児支援利用援助」という。）を受けた場合であつて、当該申請に係る給付決定等を受けたとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.		23
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	身体障害者福祉法第38条に規定する費用の納入期限の延長		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	身体障害者福祉法	第38条第1項	
基 準 規 定	身体障害者福祉法 都城市身体障害者福祉法施行細則	第38条第1項 第13条	
審 査 基 準	<p>【身体障害者福祉法】 (費用の徴収) 第三十八条 第十八条第一項の規定により障害福祉サービスの提供若しくは提供の委託が行われた場合又は同条第二項の規定により障害者支援施設等への入所若しくは障害者支援施設等若しくは指定医療機関への入所若しくは入院の委託(国の設置する障害者支援施設等への入所の委託を除く。)が行われた場合においては、当該行政措置に要する費用を支弁した市町村の長は、当該身体障害者又はその扶養義務者(民法(明治二十九年法律第八十九号)に定める扶養義務者をいう。以下同じ。)から、その負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収することができる。 2・3 略</p> <p>【都城市身体障害者福祉法施行細則】 (費用の納入期限の延長) 第13条 福祉事務所長は、費用を負担すべき身体障害者又はその扶養義務者(以下「納入義務者」という。)が納入期限までに費用徴収額を納入することが著しく困難であると認めるときは、1年以内の期間に限り、当該費用徴収額の納入期限を延長することができる。 2 前項の規定により納入期限の延長を受けようとする者は、費用納入期限延長申請書(様式第16号)を福祉事務所長に提出しなければならない。 3 福祉事務所長は、前項の申請について、納入期限の延長の適否を決定し、その旨を費用納入期限延長決定(却下)通知書(様式第17号)により当該申請者に通知するものとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	即日～7日		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.		24
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	身体障害者福祉法第38条に規定する費用の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	身体障害者福祉法	第38条第1項	
基 準 規 定	身体障害者福祉法 都城市身体障害者福祉法施行細則	第38条第1項 第14条	
審 査 基 準	<p>【身体障害者福祉法】 (費用の徴収) 第三十八条 第十八条第一項の規定により障害福祉サービスの提供若しくは提供の委託が行われた場合又は同条第二項の規定により障害者支援施設等への入所若しくは障害者支援施設等若しくは指定医療機関への入所若しくは入院の委託(国の設置する障害者支援施設等への入所の委託を除く。)が行われた場合においては、当該行政措置に要する費用を支弁した市町村の長は、当該身体障害者又はその扶養義務者(民法(明治二十九年法律第八十九号)に定める扶養義務者をいう。以下同じ。)から、その負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収することができる。 2・3 略</p> <p>【都城市身体障害者福祉法施行細則】 (費用の減免) 第14条 福祉事務所長は、納入義務者が災害その他やむを得ない事由により費用を納入することが困難であると認めるときは、当該納入義務者に係る費用の額を減額し、又は免除することができる。 2 前項の規定により費用の額の減額又は免除を受けようとする者は、費用減額(免除)申請書(様式第18号)を福祉事務所長に提出しなければならない。 3 福祉事務所長は、前項の申請について、費用の額の減額又は免除の措置の適否を決定し、その旨を費用減額(免除)決定(却下)通知書(様式第19号)により当該申請者に通知するものとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	即日～7日		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		